



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(氏名) 荒川 詔四
 (氏名) 吉瀬 武尚
 配当支払開始予定日

TEL 03-3563-6985
 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,861,615	10.2	166,450	119.8	147,905	171.6	98,913	—
21年12月期	2,597,002	△19.7	75,711	△42.4	54,457	△26.9	1,043	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	126.19	126.16	8.9	5.4	5.8
21年12月期	1.33	1.33	0.1	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1,476百万円 21年12月期 1,151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,706,639	1,176,147	42.2	1,458.01
21年12月期	2,808,439	1,120,797	38.7	1,385.43

(参考) 自己資本 22年12月期 1,141,128百万円 21年12月期 1,086,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	247,736	△170,556	△82,528	216,924
21年12月期	338,681	△188,256	△33,610	236,270

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	12,548	1,203.0	1.2
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	15,670	15.8	1.4
23年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,470,000	6.1	45,000	△42.6	37,000	△45.6	23,000	△48.3	29.39
通期	3,180,000	11.1	140,000	△15.9	124,000	△16.2	82,000	△17.1	104.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 813,102,321株 21年12月期 813,102,321株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 30,439,281株 21年12月期 28,797,299株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	895,623	19.5	58,490	385.2	67,441	194.9	50,331	226.6
21年12月期	749,215	△26.0	12,054	△77.6	22,867	△60.5	15,412	△58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	64.21	64.19
21年12月期	19.65	19.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	1,664,467	1,143,880	1,143,880	68.7	1,460.86			
21年12月期	1,666,668	1,114,695	1,114,695	66.9	1,420.82			

(参考) 自己資本 22年12月期 1,143,365百万円 21年12月期 1,114,359百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。
 なお、詳細については6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、11～12ページ「3. 経営方針 (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題」並びに23ページ「4. 連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	28,616	25,970	+2,646	+10
営業利益	1,664	757	+907	+120
経常利益	1,479	544	+934	+172
当期純利益	989	10	+978	—

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰し、為替は円高が進行する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、緩やかなものにとどまりました。海外においては、政策効果の影響もあり、景気は、米国では緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は28,616億円(前期比10%増)となり、営業利益は1,664億円(前期比120%増)、経常利益は1,479億円(前期比172%増)、当期純利益は989億円(前期は10億円)となりました。

なお、前期においては大洋州事業における生産体制再編費用106億円を特別損失として計上しております。

② セグメント別業績

(注)セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	23,795	21,529	+2,266	+11
	営業利益	1,531	752	+779	+104
多角化部門	売上高	4,946	4,541	+405	+9
	営業利益	133	4	+128	-
連結 合計	売上高	28,616	25,970	+2,646	+10
	営業利益	1,664	757	+907	+120

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。UHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数も前年を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。戦略商品であるランフラットタイヤ、UHPタイヤやウィンタータイヤの市販用の販売本数も前年を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年を著しく上回りました。この結果、当期の売上高は23,795億円(前期比11%増)となり、営業利益は1,531億円(前期比104%増)となりました。

多角化部門では、需要回復の影響もあり、当期の売上高は4,946億円(前期比9%増)となり、営業利益は133億円(前期は4億円)となりました。

(b) 所在地別

		当期	前期	増減	
				金額	比率
日本	売上高	11,546 億円	10,119 億円	+1,426 億円	+14 %
	営業利益	616	143	+472	+328
米州	売上高	12,239	11,328	+910	+8
	営業利益	483	344	+138	+40
欧州	売上高	3,838	3,625	+213	+6
	営業利益(△は損失)	71	△119	+190	-
その他	売上高	6,119	5,115	+1,004	+20
	営業利益	449	329	+120	+37
連結 合計	売上高	28,616	25,970	+2,646	+10
	営業利益	1,664	757	+907	+120

日本では、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年を上回りました。その結果、当期の売上高は11,546億円(前期比14%増)となり、営業利益は616億円(前期比328%増)となりました。

米州では、当期の売上高は12,239億円(前期比8%増)となり、営業利益は483億円(前期比40%増)となりました。

欧州では、当期の売上高は3,838億円(前期比6%増)となり、営業利益は71億円(前期は119億円の損失)となりました。

その他地域では、当期の売上高は6,119億円(前期比20%増)となり、営業利益は449億円(前期比37%増)となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、景気に緩やかな回復の動きがあるものの、先行き不透明な状況が残っていることに加え、原材料・素材価格の高騰が続いており、当社グループが直面する世界的な需要構造や競争構造の急速な変化とともに、引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。多角化部門においても、販売は前年を上回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年を上回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
第2四半期 連結累計期間		億円	億円	億円	%	
	売上高	14,700	13,859	+840	+6	
	営業利益	450	784	△334	△43	
	経常利益	370	679	△309	△46	
	当期純利益	230	445	△215	△48	
年間	売上高	31,800	28,616	+3,183	+11	
	営業利益	1,400	1,664	△264	△16	
	経常利益	1,240	1,479	△239	△16	
	当期純利益	820	989	△169	△17	
為替レート	第2四半期連結 累計期間	1米ドル 当たり	82円	91円	-	△10
		1ユーロ 当たり	110円	121円		△9
	年間	1米ドル 当たり	84円	88円		△5
		1ユーロ 当たり	110円	116円		△5

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減	
			金額	
	億円	億円	億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477	3,386	△909	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△1,882	+177	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△336	△489	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	53	△193	
現金及び現金同等物の増減額	△193	1,221	△1,415	
現金及び現金同等物の	期首残高	2,362	1,140	+1,221
	期末残高	2,169	2,362	△193

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で193億円減少(前期は1,221億円の増加)し、当期末には2,169億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,477億円の収入(前期比909億円の収入減)となりました。これは、法人税等の支払額224億円(前期は197億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益1,416億円(前期は353億円)や、減価償却費1,706億円(前期は1,805億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,705億円の支出(前期比177億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,779億円(前期は1,912億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、825億円の支出(前期比489億円の支出増)となりました。これは、社債の償還による支出746億円(前期は185億円)などによるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2008年 12月期	2009年 12月期	2010年 12月期
自己資本比率(%)	35.8	38.7	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	45.4	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	13.4	12.7

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき10円とし、中間配当金10円とあわせ年間20円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき10円、年間で1株につき20円を予定しております。

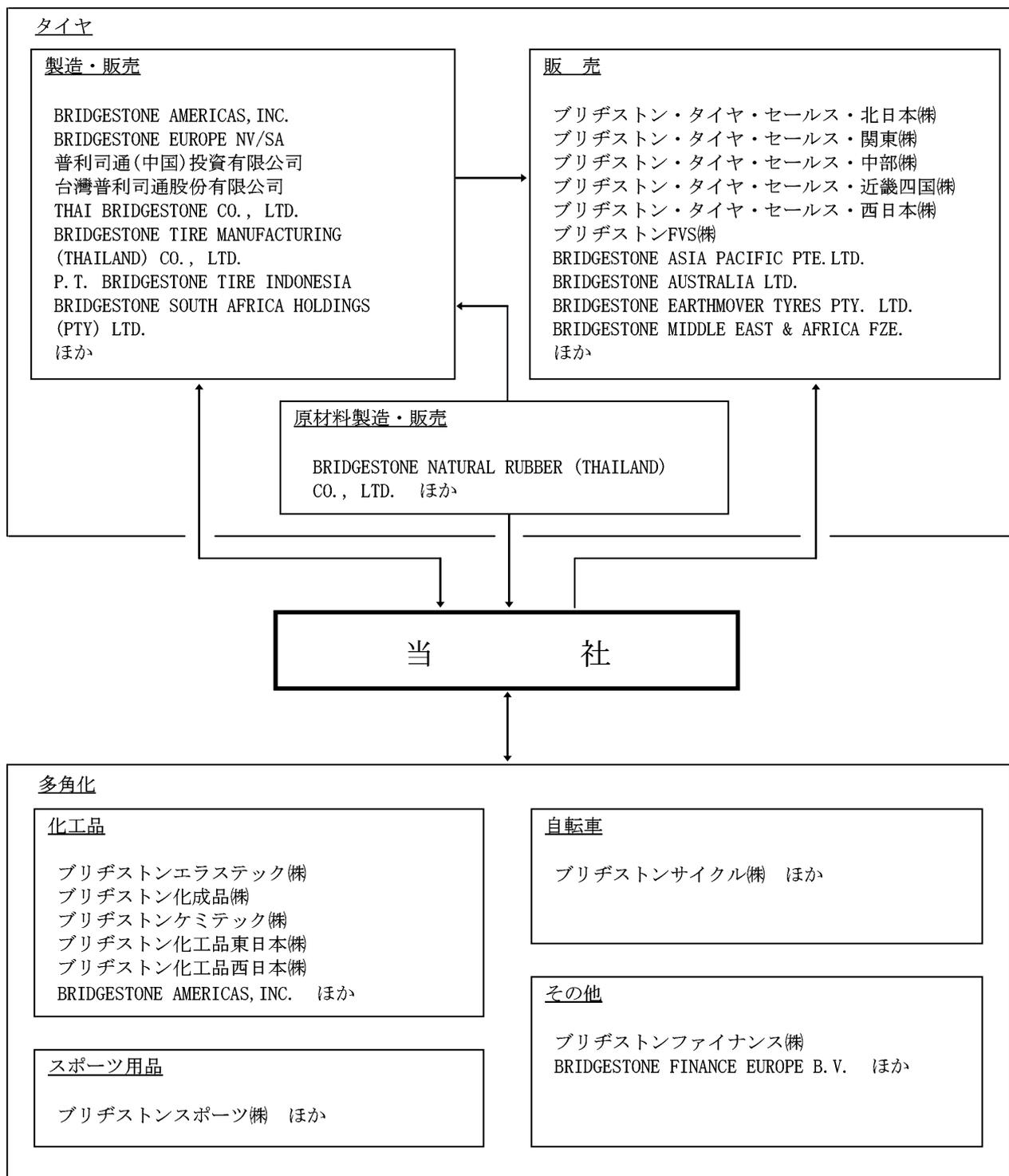
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2010年3月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

2010年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼と誇り」を精神的な支柱とし、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする企業理念「ブリヂストン信条」を掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地位の確立」を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、ビジネスの基本・原則を常に尊重すること、創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする「企業理念」を継承すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、4つの経営の基本方針、すなわち、1. 「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す、2. 長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する、3. SBU(戦略的事業ユニット)制で真のグローバル企業を目指す、4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す、を念頭に事業展開を進めてまいります。

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、為替や原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響といった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になると認識しております。また、2008年第4四半期以降顕在化した世界規模での深刻な景気後退局面は脱したと見られるものの、欧州におけるソブリンリスクや新興国での経済成長の減速懸念等もあり世界経済の先行きは依然として不透明であります。当社グループは、このような事業環境を踏まえ、変化をむしろチャンスと捉え「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方のもと、徹底的に資産のスリム化を進めてまいりました。

また、昨年10月に発表しました「中期経営計画2010」において、「土俵を変える」取り組みとして5項目をあげております。

まず、「タイヤ戦略商品・事業の拡充」につきましては、乗用車用のランフラットタイヤをはじめUHPタイヤやウィンタータイヤにおいて、他社を凌駕する当社グループの先端技術を搭載し、グループ全体で積極的に拡販してまいります。またトラック・バス用タイヤにおいて、安全・低燃費・低コストといったお客様や社会のニーズにこたえるべく、リトレッドを活用したソリューション・ビジネスをグローバルに展開し、特に新興国市場で大きく販売を伸張させてまいります。建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤにおいては、引き続き旺盛な鉱物資源需要のもと積極的に経営資源を投入してまいります。

2つ目の取り組みは「基礎戦闘力の更なる向上」ですが、サプライチェーン全体での競争力強化につながる施策として、垂直統合・スペック最適化を推進してまいります。垂直統合においては、サプライチェーンの上流においてタイヤの性能・コストを原材料レベルからコントロールしつつ、下流においては小売店網を拡充し、最適な商品・サービスをタイムリーにお客様に提供すると共

に、市場のニーズをスピーディーに展開できるという、当社グループの強みを最大限に活かした取り組みを進めてまいります。またスペック最適化においては、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで「一層の安全を実現し、原材料使用量の半減(すなわちハーフウェイト)を目標とした環境にも貢献する技術開発」を目指し、製品開発、生産技術、調達・内製の相互連携により、その効果の最大化を図ってまいります。

3つ目はタイヤ事業における「新興国市場での地位確保」ですが、中国・インド・ブラジルといった地域を中心に、環境対応商品である「ECOPIA」ブランドの確立・拡大、ソリューション・ビジネス確立、小売店網強化などの販売施策を実施してまいります。また、これら販売施策と並行して、新興国での生産増強も進めてまいります。

4つ目は「多角化事業」についてですが、選択と集中の考え方で事業計画を策定し、化工品事業では、グローバル展開の更なる強化を図り、建設資材やホース・ベルト事業などを中心に利益を拡大してまいります。また、環境対応商品である太陽電池用EVAフィルムは、旺盛な太陽電池需要へ迅速に対応すべく増産投資を計画しており、グループ収益に大きく貢献していく計画であります。

5つ目は「環境活動、環境対応商品・事業」についてですが、持続可能な低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築に向けた高い目標を自ら課し、環境への対応を推進してまいります。社会情勢や事業環境などを踏まえて設定したCO₂排出量削減目標等の数値目標につきましては、その目標を個々の環境対応商品・事業の計画へ落とし込むことにより実現してまいります。

これら5項目の「土俵を変える」取り組みにつきましては、4つの経営の基本方針に沿って策定されたものであり、当社グループは、こうした戦略や取り組みを実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとするべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組み、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確실히行われるよう更に整備し、CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受

領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。米国司法省の調査は継続しておりますが、調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。この不適切な金銭の支払い等に関する問題につきましては、当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しており、今後も調査の結果については、随時報告する予定としております。

当社グループは、これらの事態を極めて厳粛に受け止め、マリンホース事業からの撤退、グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育の強化、不正を防止するための仕組みの強化、組織の再編や経営監査体制の強化を含めた内部統制の強化など、再発防止の対策を進展させております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2009年12月31日)	当期 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,605	185,334
受取手形及び売掛金	483,960	426,935
有価証券	83,915	113,228
商品及び製品	271,935	253,908
仕掛品	30,214	31,362
原材料及び貯蔵品	133,134	142,314
繰延税金資産	58,558	61,487
その他	72,552	72,281
貸倒引当金	△18,419	△9,884
流動資産合計	※2 1,274,457	※2 1,276,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	358,029	341,190
機械装置及び運搬具（純額）	422,175	378,430
土地	150,267	147,094
建設仮勘定	86,133	89,555
その他（純額）	59,996	50,353
有形固定資産合計	※1 1,076,601	※1 1,006,624
無形固定資産	38,654	31,061
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 214,396	※3 217,340
長期貸付金	9,096	6,753
繰延税金資産	134,306	103,201
その他	61,672	66,277
貸倒引当金	△746	△1,588
投資その他の資産合計	418,726	391,984
固定資産合計	※2 1,533,981	※2 1,429,671
資産合計	2,808,439	2,706,639

(単位：百万円)

	前期 (2009年12月31日)	当期 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,289	188,150
短期借入金	169,081	297,176
コマーシャル・ペーパー	1,914	20,608
1年内償還予定の社債	70,449	21,108
リース債務	931	1,035
未払法人税等	11,290	15,113
繰延税金負債	1,197	902
返品調整引当金	—	3,693
未払金	135,325	139,333
未払費用	160,225	150,372
その他	46,991	39,558
流動負債合計	762,696	877,052
固定負債		
社債	138,827	125,975
長期借入金	399,916	191,373
リース債務	5,206	5,888
繰延税金負債	37,334	38,999
退職給付引当金	284,758	237,194
製品保証引当金	18,192	17,039
環境対策引当金	3,921	4,780
商品回収引当金	—	1,367
その他	36,788	30,823
固定負債合計	924,945	653,440
負債合計	1,687,641	1,530,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,647	122,629
利益剰余金	1,006,859	1,111,588
自己株式	△54,847	△57,245
株主資本合計	1,201,013	1,303,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,696	112,064
繰延ヘッジ損益	△844	△235
為替換算調整勘定	△214,263	△274,026
評価・換算差額等合計	△114,411	△162,197
新株予約権	336	514
少数株主持分	33,859	34,503
純資産合計	1,120,797	1,176,147
負債純資産合計	2,808,439	2,706,639

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
売上高	2,597,002	2,861,615
売上原価	1,766,950	1,936,309
売上総利益	830,052	925,306
販売費及び一般管理費		
販売運賃	117,771	128,331
広告宣伝費及び販売促進費	95,694	96,886
給料手当及び賞与	188,022	190,031
退職給付費用	20,914	18,391
減価償却費	25,352	23,850
研究開発費	※1 85,766	※1 85,153
その他	220,818	216,210
販売費及び一般管理費合計	754,340	758,856
営業利益	75,711	166,450
営業外収益		
受取利息	2,907	3,504
受取配当金	3,209	3,417
固定資産売却益	—	2,954
雑収入	20,922	11,717
営業外収益合計	27,039	21,594
営業外費用		
支払利息	26,065	18,764
為替差損	3,285	4,595
雑損失	18,943	16,778
営業外費用合計	48,294	40,138
経常利益	54,457	147,905
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,056	—
特別利益合計	4,056	—
特別損失		
固定資産除却損	5,482	4,011
投資有価証券評価損	3,767	—
商品回収損失	—	※3 2,217
環境対策引当金繰入額	※4 3,278	—
大洋州生産体制再編費用	※5 10,618	—
特別損失合計	23,146	6,228
税金等調整前当期純利益	35,366	141,677
法人税、住民税及び事業税	21,693	32,633
法人税等調整額	7,524	3,920
法人税等合計	29,218	36,554
少数株主利益	5,104	6,209
当期純利益	1,043	98,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
前期末残高	122,658	122,647
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△17
当期変動額合計	△11	△17
当期末残高	122,647	122,629
利益剰余金		
前期末残高	1,003,995	1,006,859
実務対応報告第18号の適用による影響額	136	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,901	△14,117
当期純利益	1,043	98,913
在外会社退職給付債務振戻額	16,585	19,933
当期変動額合計	2,727	104,728
当期末残高	1,006,859	1,111,588
自己株式		
前期末残高	△54,891	△54,847
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2,475
自己株式の処分	53	77
当期変動額合計	43	△2,398
当期末残高	△54,847	△57,245
株主資本合計		
前期末残高	1,198,117	1,201,013
実務対応報告第18号の適用による影響額	136	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,901	△14,117
当期純利益	1,043	98,913
在外会社退職給付債務振戻額	16,585	19,933
自己株式の取得	△10	△2,475
自己株式の処分	42	60
当期変動額合計	2,759	102,313
当期末残高	1,201,013	1,303,326

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,455	100,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,240	11,367
当期変動額合計	55,240	11,367
当期末残高	100,696	112,064
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△838	△844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	608
当期変動額合計	△5	608
当期末残高	△844	△235
為替換算調整勘定		
前期末残高	△251,949	△214,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,685	△59,762
当期変動額合計	37,685	△59,762
当期末残高	△214,263	△274,026
新株予約権		
前期末残高	133	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	178
当期変動額合計	203	178
当期末残高	336	514
少数株主持分		
前期末残高	29,077	33,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,782	644
当期変動額合計	4,782	644
当期末残高	33,859	34,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,366	141,677
減価償却費	180,546	170,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,213	△4,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,592	△3,291
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	3,693
受取利息及び受取配当金	△6,116	△6,921
支払利息	26,065	18,764
固定資産売却益	△4,056	—
固定資産除却損	5,482	4,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,767	—
商品回収損失	—	2,217
環境対策引当金繰入額	3,278	—
大洋州生産体制再編費用	10,618	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,021	△62,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,667	△32,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,163	42,561
その他	15,914	9,462
小計	385,013	282,763
利息及び配当金の受取額	6,161	6,844
利息の支払額	△25,365	△19,461
E U競争法関連支払額	△7,420	—
法人税等の支払額	△19,707	△22,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,681	247,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,240	△177,971
有形固定資産の売却による収入	6,793	4,491
投資有価証券の取得による支出	△8,063	△2,002
投資有価証券の売却による収入	4,138	5,921
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付金の回収による収入	1,518	2,386
その他	△4,402	△3,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,256	△170,556

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△194,141	21,059
長期借入れによる収入	167,943	14,470
長期借入金の返済による支出	△48,170	△37,432
社債の発行による収入	76,316	13,827
社債の償還による支出	△18,572	△74,615
自己株式の取得による支出	—	△2,475
配当金の支払額	△14,904	△14,119
少数株主への配当金の支払額	△1,240	△2,317
その他	△840	△925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,610	△82,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,380	△13,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,194	△19,345
現金及び現金同等物の期首残高	114,075	236,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 236,270	※1 216,924

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 340社
連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
連結子会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 7社 (設立による増加)
(減少) 71社 (合併による消滅ほか)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 157社
主要な会社名
・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.
持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 2社 (買収による増加ほか)
(減少) 4社 (清算による消滅ほか)

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブリヂストン・リーガ(株)の決算日は10月31日であります。また、BRIDGESTONE TVS INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの … 主として移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。
無形固定資産については、定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、スノータイヤの返品による損失については、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、国内タイヤ販売会社の統合を契機とした過去のデータの蓄積や分析精度の向上等に伴い、合理的に返品率を算定できることとなったために、当期より、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,693百万円減少しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(7～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤ 環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 商品回収引当金

自転車事業において、商品の回収にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 企業結合に関する会計基準等

当期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務への影響は軽微であります。

追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上していません。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前 期 (2009年12月31日)	当 期 (2010年12月31日)
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,819,506百万円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,855,649百万円
※2 担保に供している資産 9,049百万円 (上記に対応する債務 短期借入金 1,570 長期借入金 186)	※2 担保に供している資産 8,871百万円 (上記に対応する債務 短期借入金 1,654 長期借入金 295)
※3 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 投資有価証券 15,539百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債 投資有価証券 14,362百万円
4 保証債務 従業員の銀行借入金ほかに対する保証額 221百万円	4 保証債務 従業員の銀行借入金ほかに対する保証額 196百万円
5 輸出手形(信用状なし)割引高 1,584百万円	5 輸出手形(信用状なし)割引高 1,387百万円

(連結損益計算書関係)

前 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当 期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費 85,766百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費 85,153百万円
※2 固定資産売却益 主として土地の売却益であります。 _____	_____
※4 環境対策引当金繰入額 法令により義務付けられている廃棄物の処分費用 の高額化等に備え、引当金の増額を図るものであり ます。	_____
※5 大洋州生産体制再編費用 大洋州事業において、タイヤ生産体制再編の一環 として工場閉鎖を決定したことに基づき、関連費用 を計上しております。	_____
	※3 商品回収損失 自転車事業において、商品の回収にかかる費用を 計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	28,818	6	28	28,797

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加6千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少27千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	336
合計		—	—	—	—	—	336

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,627百万円	11円	2008年12月31日	2009年3月27日
2009年8月7日 取締役会	普通株式	6,274百万円	8円	2009年6月30日	2009年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,274百万円	利益剰余金	8円	2009年12月31日	2010年3月31日

当 期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	28,797	1,682	40	30,439

(注) 1 自己株式増加の内訳は、当社が当社子会社を吸収合併した際の株主の買取請求に基づく取得による増加1,674千株、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加7千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少40千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	514
合計		—	—	—	—	—	514

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,274百万円	8円	2009年12月31日	2010年3月31日
2010年8月6日 取締役会	普通株式	7,843百万円	10円	2010年6月30日	2010年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	利益剰余金	10円	2010年12月31日	2011年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)		当 期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年12月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 158,605 百万円		現金及び預金勘定 185,334 百万円
	有価証券勘定 83,915		有価証券勘定 113,228
	流動資産その他(金銭の信託) —		流動資産その他(金銭の信託) 5,500
	計 242,520		計 304,062
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 △6,250		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等 △87,138
	現金及び現金同等物 236,270		現金及び現金同等物 216,924

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,151,314	445,687	2,597,002	—	2,597,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,651	8,487	10,139	(10,139)	—
計	2,152,965	454,175	2,607,141	(10,139)	2,597,002
営業費用	2,077,760	453,709	2,531,470	(10,179)	2,521,290
営業利益	75,204	466	75,671	40	75,711
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,417,504	393,634	2,811,138	(2,699)	2,808,439
減価償却費	156,921	23,624	180,546	—	180,546
資本的支出	159,675	21,706	181,382	—	181,382

当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,377,305	484,310	2,861,615	—	2,861,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267	10,376	12,644	(12,644)	—
計	2,379,572	494,687	2,874,259	(12,644)	2,861,615
営業費用	2,226,443	481,322	2,707,765	(12,600)	2,695,165
営業利益	153,129	13,364	166,494	(44)	166,450
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,321,573	388,061	2,709,634	(2,994)	2,706,639
減価償却費	148,694	21,968	170,662	—	170,662
資本的支出	159,972	22,860	182,833	—	182,833

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
 多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

(2) 所在地別セグメント情報

前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	680,346	1,123,670	359,657	433,328	2,597,002	—	2,597,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,605	9,192	2,907	78,258	421,964	(421,964)	—
計	1,011,952	1,132,863	362,564	511,586	3,018,966	(421,964)	2,597,002
営業費用	997,553	1,098,367	374,525	478,680	2,949,127	(427,837)	2,521,290
営業利益 (△は営業損失)	14,398	34,496	△11,961	32,905	69,838	5,872	75,711
II 資産	1,216,397	862,590	443,480	479,525	3,001,994	(193,554)	2,808,439

当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	755,647	1,212,796	380,872	512,298	2,861,615	—	2,861,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,991	11,145	3,010	99,692	512,840	(512,840)	—
計	1,154,639	1,223,942	383,883	611,990	3,374,455	(512,840)	2,861,615
営業費用	1,092,957	1,175,550	376,754	567,015	3,212,279	(517,113)	2,695,165
営業利益	61,681	48,391	7,129	44,974	162,176	4,273	166,450
II 資産	1,195,171	799,356	432,737	507,620	2,934,885	(228,245)	2,706,639

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、アフリカほか

(3) 海外売上高

前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,125,659	363,011	493,520	1,982,191
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	2,597,002
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	43.3	14.0	19.0	76.3

当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,212,926	387,974	588,864	2,189,765
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	2,861,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.4	13.6	20.6	76.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当 期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり純資産額	1,385.43円	1,458.01円
1株当たり当期純利益	1.33円	126.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.33円	126.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当 期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	1,043百万円	98,913百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,043百万円	98,913百万円
普通株式の期中平均株式数	784,287千株	783,818千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	109千株	228千株
(うちストック・オプション)	(109千株)	(228千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2002年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株引受権 方式) 普通株式 193千株</p> <p>2003年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 112千株</p> <p>2004年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 226千株</p> <p>2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 252千株</p> <p>2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 280千株</p> <p>2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 260千株</p> <p>2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 234千株</p>	<p>2004年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 225千株</p> <p>2005年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 252千株</p> <p>2006年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 280千株</p> <p>2007年3月29日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権 方式) 普通株式 260千株</p> <p>2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 234千株</p>

(リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産)

重要性がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2009年12月31日)	当期 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,187	27,032
受取手形	2,482	2,296
売掛金	282,992	311,424
有価証券	80,399	28,299
商品及び製品	36,819	36,206
仕掛品	9,245	10,737
原材料及び貯蔵品	23,738	26,606
繰延税金資産	12,232	10,774
関係会社短期貸付金	15,374	15,500
未収入金	15,323	16,695
その他	8,845	12,779
貸倒引当金	△31	△198
流動資産合計	505,609	498,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99,572	103,956
構築物（純額）	8,603	8,414
機械及び装置（純額）	90,357	87,698
車両運搬具（純額）	1,450	1,256
工具、器具及び備品（純額）	13,810	11,726
土地	70,609	70,483
建設仮勘定	26,331	23,046
有形固定資産合計	310,735	306,582
無形固定資産	1,156	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	150,380	140,038
関係会社株式	624,556	628,353
関係会社出資金	58,558	72,583
関係会社長期貸付金	1,455	1,051
その他	14,215	16,559
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	849,166	858,581
固定資産合計	1,161,059	1,166,312
資産合計	1,666,668	1,664,467

(単位：百万円)

	前期 (2009年12月31日)	当期 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,728	106,407
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	110,000
リース債務	173	200
未払金	74,976	72,775
未払費用	24,440	25,763
未払法人税等	539	5,873
預り金	6,537	7,124
その他	3,653	2,868
流動負債合計	253,049	331,013
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	110,000	—
リース債務	2,101	2,013
繰延税金負債	29,312	31,964
退職給付引当金	43,073	40,395
環境対策引当金	3,648	4,543
その他	787	657
固定負債合計	298,923	189,574
負債合計	551,972	520,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金		
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	568	550
資本剰余金合計	122,647	122,629
利益剰余金		
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金		
特別償却準備金	305	294
固定資産圧縮積立金	17,995	18,902
別途積立金	789,310	789,310
繰越利益剰余金	16,378	51,696
利益剰余金合計	855,269	891,482
自己株式	△54,846	△57,244
株主資本合計	1,049,423	1,083,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,952	60,007
繰延ヘッジ損益	△17	135
評価・換算差額等合計	64,935	60,143
新株予約権	336	514
純資産合計	1,114,695	1,143,880
負債純資産合計	1,666,668	1,664,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
売上高	749,215	895,623
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	62,250	36,819
当期製品製造原価	392,967	482,545
当期商品及び製品仕入高	132,356	162,445
合計	587,574	681,810
他勘定振替高	2,797	4,349
商品及び製品期末たな卸高	36,819	36,206
商品及び製品売上原価	547,957	641,254
売上総利益	201,258	254,369
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,535	12,275
販売運賃	46,079	53,873
広告宣伝費	13,165	12,059
給料手当及び賞与	13,211	14,147
退職給付費用	1,954	1,754
事務費	10,064	9,818
減価償却費	3,188	2,901
研究開発費	71,575	71,124
その他	17,429	17,924
販売費及び一般管理費合計	189,203	195,879
営業利益	12,054	58,490
営業外収益		
受取利息	317	246
受取配当金	13,116	18,057
固定資産売却益	2,804	—
雑収入	5,884	6,170
営業外収益合計	22,123	24,474
営業外費用		
支払利息	2,531	2,290
固定資産除却損	—	1,923
関係会社清算損	—	1,942
関係会社出資金評価損	2,315	—
撤去解体費	1,379	—
為替差損	1,253	3,444
雑損失	3,830	5,922
営業外費用合計	11,311	15,523
経常利益	22,867	67,441

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3,035	—
投資有価証券評価損	3,751	—
環境対策引当金繰入額	※1 3,120	—
特別損失合計	9,908	—
税引前当期純利益	12,959	67,441
法人税、住民税及び事業税	△878	9,523
法人税等調整額	△1,574	7,586
法人税等合計	△2,453	17,109
当期純利益	15,412	50,331

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	126,354	126,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,354	126,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,078	122,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,078	122,078
その他資本剰余金		
前期末残高	579	568
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△17
当期変動額合計	△11	△17
当期末残高	568	550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,278	31,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,278	31,278
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	718	305
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△412	△11
当期変動額合計	△412	△11
当期末残高	305	294
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,367	17,995
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,627	907
当期変動額合計	1,627	907
当期末残高	17,995	18,902
別途積立金		
前期末残高	769,310	789,310
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	789,310	789,310

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,082	16,378
当期変動額		
剰余金の配当	△14,901	△14,117
特別償却準備金の取崩	412	11
固定資産圧縮積立金の積立	△1,627	△907
別途積立金の積立	△20,000	—
当期純利益	15,412	50,331
当期変動額合計	△20,704	35,318
当期末残高	16,378	51,696
自己株式		
前期末残高	△54,889	△54,846
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2,475
自己株式の処分	53	77
当期変動額合計	43	△2,398
当期末残高	△54,846	△57,244
株主資本合計		
前期末残高	1,048,880	1,049,423
当期変動額		
剰余金の配当	△14,901	△14,117
当期純利益	15,412	50,331
自己株式の取得	△10	△2,475
自己株式の処分	42	60
当期変動額合計	543	33,798
当期末残高	1,049,423	1,083,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,934	64,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,018	△4,944
当期変動額合計	31,018	△4,944
当期末残高	64,952	60,007
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△100	152
当期変動額合計	△100	152
当期末残高	△17	135

(単位：百万円)

	前期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	133	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	203	178
当期変動額合計	203	178
当期末残高	336	514

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

前 期 (自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)	当 期 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
※1 環境対策引当金繰入額 法令により義務付けられている廃棄物の処分費用 の高額化等に備え、引当金の増額を図るものであり ます。	—————

役員の変動

本日開催の取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

尚、取締役候補および監査役候補については、来る3月29日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 新任予定取締役候補 [] 内は現職

取締役	むろ ふうし きみこ 室 伏 きみ子	〔お茶の水女子大学理学部生物学科・ 大学院人間文化創成科学研究科教授〕
取締役	デイヴィス・ スコット	〔立教大学経営学部国際経営学科教授〕

注)...室伏 きみ子氏およびデイヴィス・スコット氏は社外取締役候補です。

2. 新任予定監査役候補 [] 内は現職

監査役（非常勤）	ます だ けん いち 増 田 健 一	〔弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー〕
----------	-----------------------	-------------------------------------

注)...増田 健一氏は社外監査役候補です。

3. 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定

取締役 常務執行役員 品質経営管掌	つ だ とおる 津 田 徹	〔執行役員 ブリヂストンサイクル株式会社派遣 （同社代表取締役副社長）〕
----------------------	------------------	--

4. 退任予定監査役 [] 内は退任後の予定

監査役（常勤）	やすこうち たか し 安河内 貴 志	〔執行役員 日本タイヤ生産担当〕
監査役（非常勤）	は せ がわ とし あき 長谷川 俊 明	

注)...長谷川 俊明氏は社外監査役です。

5. 重任予定取締役候補 [] 内は現役職

代表取締役 社長	あら かわ しょう し 荒 川 詔 四	〔代表取締役 社長〕
----------	------------------------	------------

代表取締役 専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレースタイヤ販売管掌	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	〔代表取締役 専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレースタイヤ販売管掌〕
取締役 常務執行役員 CRO・CHRO・管理管掌 兼 多角化事業管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当	つ 津 や 谷 まさ あき 津 谷 正 明	〔取締役 常務執行役員 CRO・CHRO・管理管掌 兼 多角化事業管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当〕
取締役 常務執行役員 品質経営管掌	ます なが みき お 夫 増 永 幹 夫	〔取締役 常務執行役員 製品開発管掌 兼 モータースポーツ担当〕
取締役 常務執行役員 化工品管掌 兼 化工品生産・技術担当 兼 化工品生産技術基礎開発担当	かけ ひ かず お 夫 掛 飛 和 夫	〔取締役 常務執行役員 化工品管掌〕
取締役	たちばな 橘 ・ フクシマ ・ さき え 咲江	〔取締役〕
取締役	えん かわ たか お 夫 圓 川 隆 夫	〔取締役〕

注)...橘・フクシマ・咲江氏および圓川 隆夫氏は社外取締役候補です。

6. 専任執行役員の新任

〔 〕内は現役職

[3月29日付]

常務執行役員 Bridgestone Americas, Inc. (同社 取締役 兼 最高経営責任者 兼 社長)	ゲイリー ・ ガーフィールド	〔Bridgestone Americas, Inc. (同社 取締役 兼 最高経営責任者 兼 社長)〕
常務執行役員 Bridgestone Americas, Inc. (同社 取締役 兼 CCO)	エデュアルド ・ ミナルディ	〔Bridgestone Americas, Inc. (同社 取締役 兼 CCO)〕
執行役員 生産物流・モールド担当 兼 モールド本部長 兼 生産物流業務改革プロジェクト グループリーダー	せき ぐち まさ かず 関 口 匡 一	〔本部長 日本タイヤ生産本部長 兼 経営企画部主任部員〕

執行役員 Bridgestone Americas, Inc. (同社 取締役 兼 C A O (最高管理責任者) 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント)	クリスティーン・ カーボウィアック	[Bridgestone Americas, Inc. (同社 取締役 兼 C A O (最高管理責任者) 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント)]
--	----------------------	--

執行役員 Bridgestone Europe NV/SA (同社 取締役 兼 C Q O 兼 シニア・バイスプレジデント 技術担当)	フランコ・ アヌンシアート	[Bridgestone Europe NV/SA (同社 取締役 兼 C Q O 兼 シニア・バイスプレジデント 技術担当)]
---	------------------	---

7. 専任執行役員の昇任 [] 内は現役職

[3月 29日付]

常務執行役員 製品開発管掌 兼 タイヤ基礎開発担当 兼 グループ C E O 室長付 技術渉外担当	もり もと よし ゆき 森 本 芳 之	[執行役員 タイヤ基礎開発担当 兼 グループ C E O 室長付 技術渉外担当]
---	------------------------	---

8. 専任執行役員の退任 [] 内は退任後の予定

[3月 29日付]

執行役員 化工品生産・技術担当 兼 化工品生産技術基礎開発担当	た ごもり さとし 田 籠 敏	[ブリヂストンエラストック株式会社 (同社代表取締役社長)]
---------------------------------------	--------------------	-------------------------------------

以 上